

こちらはアンケート用紙ではありません  
ご回答はサイトのアンケートボタンからお願いします

参考資料: 事前確認用 アンケート質問一覧 ~発荷主用アンケート~

Q1. 貴社のお名前と法人番号をご記入ください。

Q2. ご回答者様のお名前、お電話番号、メールアドレス、ご所属部署をご記入ください。

Q3. 貴社が本アンケートの周知を受けた業界団体等の名前をご記入ください。

Q4. 貴社の属する業界区分について、該当するものを1つお選びください。

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| <input type="radio"/> A: 農業、林業        | <input type="radio"/> F: 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| <input type="radio"/> B: 漁業           | <input type="radio"/> G: 情報通信業         |
| <input type="radio"/> C: 鉱業、採石業、砂利採取業 | <input type="radio"/> H: 運輸業（倉庫業）、郵便業  |
| <input type="radio"/> D: 建設業          | <input type="radio"/> I: 卸売業、小売業       |
| <input type="radio"/> E: 製造業          | <input type="radio"/> J: その他           |

Q5. 貴社の出荷量・取扱量の最も大きな品目について、該当するものを1つお選びください。

- |                                   |  |  |
|-----------------------------------|--|--|
| <input type="radio"/> 1 穀物        | <input type="radio"/> 15 輸送用機械           | <input type="radio"/> 29 紙・パルプ   |
| <input type="radio"/> 2 野菜・果物     | <input type="radio"/> 16 輸送用機械部品         | <input type="radio"/> 30 繊維工業品   |
| <input type="radio"/> 3 その他の農産物   | <input type="radio"/> 17 その他の機械          | <input type="radio"/> 31 製造食品  |
| <input type="radio"/> 4 畜産物       | <input type="radio"/> 18 セメント            | <input type="radio"/> 32 食料工業品   |
| <input type="radio"/> 5 水産品       | <input type="radio"/> 19 その他の窯業品         | <input type="radio"/> 33 日用品   |
| <input type="radio"/> 6 木材        | <input type="radio"/> 20 揮発油             | <input type="radio"/> 34 ゴム製品・木製品その他の製造工業品                               |
| <input type="radio"/> 7 薪炭        | <input type="radio"/> 21 重油              | <input type="radio"/> 35 金属くず  |
| <input type="radio"/> 8 石炭        | <input type="radio"/> 22 その他の石油          | <input type="radio"/> 36 その他のくずもの  |
| <input type="radio"/> 9 金属鉱       | <input type="radio"/> 23 その他の石油製品        | <input type="radio"/> 37 動植物性製造飼・肥料                                      |
| <input type="radio"/> 10 砂利・砂・石材  | <input type="radio"/> 24 LPG及びその他のガス     | <input type="radio"/> 38 廃棄物   |
| <input type="radio"/> 11 工業用非金属鉱物 | <input type="radio"/> 25 コークス・その他の石炭製品   | <input type="radio"/> 39 廃土砂   |
| <input type="radio"/> 12 鉄鋼       | <input type="radio"/> 26 化学薬品            | <input type="radio"/> 40 輸送用容器   |
| <input type="radio"/> 13 非鉄金属     | <input type="radio"/> 27 化学肥料            | <input type="radio"/> 41 取合せ品  |
| <input type="radio"/> 14 金属製品     | <input type="radio"/> 28 染料・塗料・その他の化学工業品 | <input type="radio"/> 42 複数の品目が同程度の割合となっている（上位3つまで品目番号をスペースで区切ってお答えください） |

(半角数字)

**Q6.** 貴社の資本金の区分について、該当するものを1つお選びください。

- A：5千万円未満
- B：5千万円～1億円未満
- C：1億円～3億円未満
- D：3億円～5億円未満
- E：5億円～10億円未満
- F：10億円以上

**Q7.** 貴社の従業員数の区分について、該当するものを1つお選びください。

- A：50人未満
- B：50～100人未満
- C：100～300人未満
- D：300～500人未満
- E：500～1,000人未満
- F：1,000～2,000人未満
- G：2,000人以上

**Q8.** 貴社の昨年度の単体売上高について、該当するものを1つお選びください。

- A：3,000万円未満
- B：3,000万円～1億円未満
- C：1億円～3億円未満
- D：3億円～10億円未満
- E：10億円～100億円未満
- F：100億円以上

**Q9.** フランチャイズ展開について、該当するものを1つお選びください。

- A：フランチャイズ展開している
- B：フランチャイズ展開はしていない

**Q10.** 通信販売など、貴社から直接個人向け（BtoC）に出荷を行っていますか。該当するものを1つお選びください。

- A：している
- B：していない

**Q11.** もし把握している場合は、年間の輸送重量（出荷）（t）をお答えください。

（荷役作業時間の実態を把握された特定の工場、倉庫、物流施設等の分だけでも構いません。）

※把握していないなどの場合は選択肢でお答えください。

- A：把握していない、実態調査をしていない
- B：年間出荷量  
 t

**Q12.** 貴社が賛同している自主行動計画があれば、賛同している策定団体の業種・分野に該当するものをすべてお選びください。

※選択肢に当てはまるものがない、もしくは、自社で作成されている場合は、右下の選択肢「あてはまるものがない・自社で作成している」を選択し、名称をご入力ください。

※複数の自主行動計画に賛同している場合はそれぞれ該当する番号を選択してください。

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本自動車部品工業会  | <input type="checkbox"/> 全国段ボール工業組合連合会                  | <input type="checkbox"/> (一社) 日本冷凍食品協会        |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本自動車工業会  | <input type="checkbox"/> 日本製紙連合会                        | <input type="checkbox"/> 全日本菓子協会              |
| <input type="checkbox"/> (一社) 自転車協会   | <input type="checkbox"/> 日本家庭紙工業会                       | <input type="checkbox"/> 全日本糖化工業会             |
| <input type="checkbox"/> 一般社団法人日本金型工業会・一般社団法人日本金属熱処理工業会・一般社団法人日本金属プレス工業協会・一般社団法人日本ダイカスト協会・一般社団法人日本鍛造機械工業会・一般社団法人日本鍛造協会・一般社団法人日本鋳造協会・一般社団法人日本鋳鍛銅会・一般社団法人日本バルブ工業会・日本粉末冶金工業会 | <input type="checkbox"/> (一社) 日本たばこ協会                   | <input type="checkbox"/> 精糖工業会                |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本半導体製造装置協会   | <input type="checkbox"/> (一社) 日本伸銅協会                    | <input type="checkbox"/> (一社) 日本乳業協会          |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本印刷産業機械工業会   | <input type="checkbox"/> (一社) 日本鉄鋼連盟                    | <input type="checkbox"/> (一社) 日本植物油協会         |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本時計協会  | <input type="checkbox"/> (一社) 日本電線工業会                   | <input type="checkbox"/> (一社) 全国清涼飲料連合会       |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本ロボット工業会   | <input type="checkbox"/> 全国複合肥料工業会・日本肥料アンモニア協会          | <input type="checkbox"/> (一社) 日本冷蔵めん協会        |
| <input type="checkbox"/> 全国醸造機器工業組合   | <input type="checkbox"/> 石油連盟                           | <input type="checkbox"/> ビール造酒組合              |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本ロボットシステムインテグレイタ協会   | <input type="checkbox"/> 日用品物流標準化ワーキンググループ日用品メーカー       | <input type="checkbox"/> 日本花き卸売市場協会           |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本建設機械工業会   | <input type="checkbox"/> フィジカルインターネット実現会議化学品WG・石油化学工業協会 | <input type="checkbox"/> (一社) 日本外食品流通協会       |
| <input type="checkbox"/> (一財) 家電製品協会  | <input type="checkbox"/> (一社) 日本建設業連合会                  | <input type="checkbox"/> (一社) 日本加工食品卸協会       |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本冷凍空調工業会   | <input type="checkbox"/> (一社) 日本貿易会                     | <input type="checkbox"/> 全国中央市場青果卸売協会         |
| <input type="checkbox"/> 日本ガラスびん協会  | <input type="checkbox"/> 全国農業協同組合連合会                    | <input type="checkbox"/> (一社) 日本給食品連合会        |
| <input type="checkbox"/> 日本繊維産業連盟   | <input type="checkbox"/> ホクレン農業協同組合連合会                  | <input type="checkbox"/> 全国給食事業協同組合連合会        |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本配電制御システム工業会   | <input type="checkbox"/> 協同組合日本飼料工業会                    | <input type="checkbox"/> 公益社団法人全日本トラック協会      |
| <input type="checkbox"/> (一社) ビジネス機械・情報システム産業協会   | <input type="checkbox"/> 菊池地域農業協同組合                     | <input type="checkbox"/> (一社) 日本倉庫協会          |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本電機工業会   | <input type="checkbox"/> あしきた農業協同組合                     | <input type="checkbox"/> (一社) 日本冷蔵倉庫協会        |
| <input type="checkbox"/> (一社) 電池工業会   | <input type="checkbox"/> 熊本果実農業協同組合連合会                  | <input type="checkbox"/> 全国トラックターミナル協会        |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本百貨店協会   | <input type="checkbox"/> (一社) 中央酪農会議                    | <input type="checkbox"/> 日本貨物鉄道株式会社           |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本フランチャイズチェーン協会   | <input type="checkbox"/> (一社) 日本即席食品工業協会                | <input type="checkbox"/> 定期航空協会               |
| <input type="checkbox"/> (一社) 大手家電流通協会  | <input type="checkbox"/> (一社) 日本パン工業会                   | <input type="checkbox"/> 日本内航海運組合総連合会         |
| <input type="checkbox"/> オール日本スーパーマーケット協会・一般社団法人全国スーパーマーケット協会・一般社団法人日本スーパーマーケット協会   | <input type="checkbox"/> 日本ハム・ソーセージ工業協同組合               | <input type="checkbox"/> (一社) 日本旅客船協会         |
| <input type="checkbox"/> 日本チェーンストア協会  | <input type="checkbox"/> (一社) 全国包装米飯協会                  | <input type="checkbox"/> (一社) 国際フレイトフォワードーズ協会 |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本ショッピングセンター協会  | <input type="checkbox"/> 食品物流未来推進会議 (SBM)               | <input type="checkbox"/> 公益社団法人全国通運連盟         |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本オフィス家具協会  | <input type="checkbox"/> 日本ビート糖業協会                      | <input type="checkbox"/> (一社) 航空貨物運送協会        |
| <input type="checkbox"/> (一社) 日本建材・住宅設備産業協会   | <input type="checkbox"/> 日本スターチ・糖化工業会                   | <input type="checkbox"/> 賛同していない              |
|   |   | <input type="checkbox"/> あてはまるものがない・自社で作成している |

**Q13.** ガイドラインの「荷待ち時間・荷役作業等にかかる時間を把握」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

A：すべて対応できている

B：部分的に対応できている

C：対応可否及び対応方法について、検討中である

D：対応・検討ともにできていない

E：検討の結果、対応しないことを決定

F：貴社が賛同している自主行動計画で、対応をしないこととなっている

G：貴社が賛同している自主行動計画で、代替的な目標・取組を定めており、実施している（実施予定を含む）

**※以下、選択肢の表示のない設問は、上記同様の選択肢です。**

**Q14-1.** ガイドラインの「荷待ち・荷役作業等時間2時間以内ルール」の取組状況についてご教示ください。

（2024年1月について）貴社が把握した荷待ち・荷役作業等時間を、A・B・C・Dの各割合をパーセンテージでお答えください

A：1時間以内

%

0文字(半角数字)

C：2～3時間以内

%

0文字 (半角数字)

B：1～2時間以内

%

0文字 (半角数字)

D：3時間以上

%

0文字(半角数字)

**Q14-2.** （2024年1月について）時間を把握した荷積みの件数及び貴社における全荷積みの発生件数をご回答ください。

※全荷積みの発生件数については、任意で結構です。

※1月の情報が入手できない場合は直近の状況をご回答ください。

時間を計測した荷積みの件数

件

0文字

(半角数字)

貴社における全荷積みの発生件数

件

0文字

(半角数字)

**Q14-3.** ガイドラインが策定・公表された2023年6月と比較して、2024年1月において荷待ち・荷役作業時間は削減できていますか。該当するものを1つお選びください。

A：削減できた

B：削減できていない

**Q15.** ガイドラインの「物流管理統括者の選定」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

※物流の適正化・生産性向上に向けた取組の責任者として、販売部門、調達部門等の他部門との交渉・調整を行う者で、事業者ごとの選定を想定しています。

**Q16.** ガイドラインの「物流の改善提案と協力」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q17.** ガイドラインの「運送契約の書面化」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q18.** ガイドラインの「荷役作業等に係る対価」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q19.** ガイドラインの「運賃と料金の別建て契約」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q20.** ガイドラインの「燃料サーチャージの導入・燃料費等の上昇分の価格への反映」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q21.** ガイドラインの「下請取引の適正化」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q22.** ガイドラインの「異常気象時等の運行の中止・中断等」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q23-1.** ガイドラインの「予約受付システムの導入」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

※「A：すべて対応できている」または「B：部分的に対応できている」を選んだ方は Q23-2、Q23-3 にもご回答ください。

**Q23-2.** 荷待ち時間の削減に大きな効果が期待できる予約受付システムは比較的導入しやすいと考えられ、導入が進んでいますが、一方で関係者から様々な課題も指摘されています。現在のシステム導入を決めた要因について、該当するものをすべてお選びください。

- A：他製品と比べてコストがリーズナブルだから（入札等含む）
- B：他製品と比べてユーザビリティが高いから
- C：業界団体などの推奨があったから
- D：物流拠点を運営する物流事業者からの推奨があったから
- E：最も普及していると考えられるシステムだったから
- F：今までお付き合いのあったシステム会社等の売り込みがあったから
- G：物流拠点で使用している既存のシステムとの連携が容易で汎用性が高かったから
- H：その他

**Q23-3.** 荷待ち時間の削減に大きな効果が期待できる予約受付システムは比較的導入しやすいと考えられ、導入が進んでいますが、一方で関係者から様々な課題も指摘されています。現状の課題について、該当するものをすべてお選びください。

- A：導入のためのインシャルコストが高い
- B：通信費などのランニングコストが高い
- C：システムが多すぎてどれを導入したらよかったのが判断できない
- D：トラック運送会社の協力が得られない場合がある（利用を拒否される）
- E：トラック運送会社から使い勝手が悪い、別のシステムが使いやすいなどの指摘や改善を求められることがある
- F：トラック運送会社やドライバーから倉庫や物流施設ごとに異なる予約システムに対応する必要があり、相談や改善を求められることがある
- G：期待した効果が得られていない
- H：その他

**Q24.** ガイドラインの「パレット等の活用」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q25-1.** ガイドラインの「入出荷業務の効率化に資する機材等の配置」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

※「A：すべて対応できている」または「B：部分的に対応できている」を選んだ方は Q25-2 にもご回答ください。

**Q25-2.** 入出荷業務の効率化に資する機材等の配置について、具体的な取組項目、導入機材等について、該当するものをすべてお選びください。

- A：フォークリフトの適切な配置
- B：作業員の適切な配置
- C：パレタイザー・デパレタイザーの導入
- D：コードリーダーの導入
- E：荷役ロボット（ロボットアーム）の導入
- F：自動搬送機器（AGV・AMR）の導入
- G：自動倉庫・ピッキングシステムの導入
- H：ロールボックスパレット、六輪台車などの搬送機器の導入
- I：RFIDタグの導入
- J：その他（具体的にご記入ください）

**Q26.** ガイドラインの「検品の効率化・検品水準の適正化」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q27.** ガイドラインの「物流システムや資機材（パレット等）の標準化」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q28-1.** ガイドラインの「輸送方法・輸送場所の変更による輸送距離の短縮」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

※「A：すべて対応できている」または「B：部分的に対応できている」を選んだ方は Q28-2 にもご回答ください。

**Q28-2.** ガイドラインの「輸送方法・輸送場所の変更による輸送距離の短縮」のうち「モーダルシフト」について、お答えください。

今後、トラックから鉄道・船舶など他モードでの輸送に切り替えていきたいと考えていますか。該当するものを1つお選びください。

- A：目標を設定して積極的に切り替えていきたい ※Q28-3が表示されるのでご回答ください。
- B：切り替えの検討は行いが、実際に切り替えるかどうかはわからない
- C：切り替えは行わない。切り替えの検討を行う予定はない。
- D：実施可能な輸送区間はほぼ切り替えが完了しているので、さらなる切り替えは難しい ※Q28-3が表示されるのでご回答ください。
- E：モーダルシフトの対象となる物流がない（長距離輸送となる出荷がない等）

**Q28-3.** 輸送距離 500km 超を目安として、貴社の現在のモーダルシフト（鉄道、船舶等の活用）への取組状況について、該当するものを1つお選びください。

- A：1割未満
- B：1～3割程度
- C：3～5割程度
- D：5～9割程度
- E：9割以上（実施可能な輸送区間はほぼ活用している）
- F：実態を把握していない（輸送事業者に任せており、わからない等含む）



**Q29.** ガイドラインの「共同輸配送の推進等による積載率の向上」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q30.** ガイドラインの「物流事業者との協議」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q31.** ガイドラインの「高速道路の利用」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q32.** ガイドラインの「運送契約の相手方の選定」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q33.** ガイドラインの「荷役作業時の安全対策」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q34.** ガイドラインの「出荷に合わせた生産・荷造り等」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q35.** ガイドラインの「運送を考慮した出荷予定時刻の設定」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q36.** ガイドラインの「出荷情報等の事前提供」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q37.** ガイドラインの「物流コストの可視化」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q38-1.** ガイドラインの「発荷主事業者側の施設の改善」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

※「A：すべて対応できている」または「B：部分的に対応できている」を選んだ方は Q38-2 にもご回答ください。

**Q38-2.** 発荷主事業者側の施設の改善について、具体的な取組項目等に該当するものすべてお選びください。

- A：倉庫などの物流施設の集約・再配置による改善
- B：倉庫などの物流施設の新設・増設
- C：トラックバースの拡充
- D：作業スペースの拡充
- E：待機スペースの拡充
- F：ドライバー向け休憩室の設置
- G：入出荷の動線の再配置・見直しなどによる倉庫などの物流施設のレイアウトの変更
- H：自動倉庫・ピッキングシステムの導入
- I：その他

**Q39.** ガイドラインの「混雑時を避けた出荷」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q40.** ガイドラインの「発送量の適正化」の取組状況について、該当するものを1つお選びください。

**Q4 1.** 荷主として取り組んだ様々な取組の成果として、出荷に係るトラック台数の削減や積載率の向上等の効果が期待されます。

ガイドラインへの取組によってトラック台数が削減された効果について、もし把握している情報があればお答えください。

(2024年1月について) 貴社が把握している出荷に係るトラック台数の実績において、同等の出荷量として比較した場合に、トラック台数の削減割合について、該当するものを1つお選びください。 ※1月の情報が入手できない場合は直近の状況をご回答ください。

- A：20%以上削減
- B：10～20%削減
- C：10%以内の削減
- D：削減していない（増加含む）
- E：把握していない

以上でアンケートは終了です。

「次へ」ボタンをクリックすると、ご回答いただいた内容が表示されます。

ご回答内容をご確認のうえ、忘れずに「送信」ボタンをクリックしてください。

※ご回答内容をお手元に残したい場合は、次の確認画面で、印刷または保存等を行ってください※